**概要版**

**大阪府学校教育審議会の答申について**

府内公立中学校卒業者数の将来推計が引き続き減少傾向となっていること、近年の大学進学志向の高ま

りにより普通科系高等学校への進学傾向が強まっていること、加速する技術革新のスピードに実習設備の

更新が追い付かないこと、工業系高等学校の強みや魅力が中学生やその保護者等に十分伝わっていないこ

と等、工業系高等学校を取り巻く状況は厳しいものとなってきている。

そのような状況の中、産業界から求められている人材育成の役割や社会情勢の変化等を踏まえた、今後

の工業系高等学校のあり方について、大阪府学校教育審議会工業教育部会にて審議した。

**１　諮問内容「今後の工業系高等学校のあり方について」**

2-2

**４．他府県の取組み**

○他府県では、既に工業科を普通科や商業科と併置している例がある。

**３．今後の時代に必要とされる能力等の育成**

○2050年に需要がある能力等は、現在と異なり「問題発見力」「的確な予測」「革新性」等とされている。

○VRのような先端技術を導入することで、より高度な安全教育ができるようになる。

**２．先端技術**

○ものづくりの工程・活動においてデジタル技術を活用している企業が67.2%と多数を占めている。

**１．ものづくり企業に係るデジタル技術の活用の状況**

**３　今後の工業教育に求められるもの**

**４．工業系高等学校の魅力発信**

○工業系高等学校の豊富な就職実績や多様な推薦入試制度等の特色について、周知が不十分。一方、ものづくりワークショップ等へ参加してくれた生徒等は、工業系高等学校に肯定的な印象を持っている。

○一定、計画的な更新を進めているものの、未だ昭和時代に取得したものが７割程度存在している。

**３．設備の整備状況**

○令和２年度の工科高等学校卒業者の75%が就職、10%が大学進学、13%がその他進学、その他が2%となっている。なお、就職者の86%が府内で就職しており、本府産業界の人材確保に大きく貢献している。

**１．工業系高等学校の卒業後の進路状況**

**２．府内公立中学校卒業者数や本府における工業系高等学校の志願者数等**

**○大阪府の公立中学校卒業者数は、平成28年度の74,849人から令和３年度は65,551人まで減少しており、令和13年度には60,970人になる見込みである。このような状況もあり、本府における工業系高等学校の志願者数は、平成29年度の4,012人から令和４年度は2,468人まで減少している。**

**２　工業系高等学校の役割・現状・課題**

**１．大学進学への更なる対応**

○工業系高等学校の志願者の減少割合が公立中学校卒業者数の減少割合より大きいことから、工業系高等学校が進路先として選択されにくいことが考えられる。その理由の一つに、ここ10年間の高等学校卒業者の大学等進学率が上昇傾向にあることが挙げられる。

○工業系高等学校卒業後の進路が就職だけではないということを可視化するために、工業系高等学校の教育内容の充実の一つのメニューとして、工学系大学進学専科を拡充することを検討する必要がある。

○加えて、総合募集で入学した場合にも柔軟な科目選択により就職だけではなく大学進学にも対応できるように教育内容を充実させる必要がある。

**４　今後の工業系高等学校のあり方**

2-3

○インパクトのあるPRが必要。中学生やその保護者、中学校教員に対し、工業系高等学校に入学するメリットに特化したPRを行うことで、進学先として有力な選択肢の一つであると理解してもらう必要がある。

○イベントや出前授業を拡充し、直接工業系高等学校の生徒の姿を見てもらうことが非常に有効である。

**７．魅力発信やイメージ戦略**

○各校の特色ある教育活動等を共有・活用することで、工業系高等学校のネットワーク化を図り、工業系高等学校全体の教育基盤の底上げによる魅力のある学校づくりに繋げることが必要である。

**６．工業系高等学校のネットワーク化**

○工業系高等学校に入学すればどのような力がどのように育成されるのかが、明確に示されるべきである。

○多様性を重視した学校づくりについて検討を進め、より多くの女子生徒の入学を促すための教育内容、施設設備の改修等の施策が必要である。

**５．開かれた学校づくり**

○大阪府の公立中学校卒業者数が大きく減少している一方、工業系高等学校卒業者に対する企業からの需要は非常に高い状態にあるため、いかに技術を修得した生徒を産業界に輩出するかということが課題。

○大学進学への更なる対応、時代に即した基礎・基本への対応、教育内容の充実に向けた設備更新や企業連携の拡充を行うのであれば、規模を適正化した上で、人材・資産・財源を集中させることが必要である。

○工業科と普通科を併置し、普通科の生徒の学びの幅を広げることでものづくり人材を増やすという考え方は、多様な工業教育を行うという観点からも非常に有効だと考えるため、今後十分な研究が必要である。

**４．工業系高等学校の魅力化と規模の適正化**

**３．企業連携の拡充**

○企業連携については、その取組みを１校に留めず広げていくことで充実を図ることが必要である。

○PBLの研究テーマの発見や研究内容の発表に対するフィードバック等で企業と連携できれば良い。

○将来の進路選択に向けたキャリア教育（どんな仕事ができるのか）にも企業と連携できれば良い。

○めざましく技術の進歩が続いており、今後、仕事がどんどんAI等に置き換わっていくことが予想される中にあっては、生徒にどのような時代になっても色あせることのない、PCスキル（デジタル技術）やデータサイエンス、人工知能（AI）等の新たな基礎・基本を教育内容に加えるとともに、それらの能力等をチームとして発揮するための課題解決型学習を更に深める必要がある。

○安全性確保のため加速度的に設備更新を進めるとともに、時代に即した新しい設備の導入、教職員の教材研究・授業づくりのサポートを大胆に行っていくことが必要である。

**２．時代に即した基礎・基本への対応**